

事業の概況（単体）

平成22年度中間期決算の概況

当行は、第8次中期経営計画「BESTバランス・プラン」（平成21年度～23年度）の3つの基本方針（①社会的責任（CSR）の実践、②強固な収益性と健全性の確保、③人的戦略の強化）に基づき、経営体質の一段の強化に向けさまざまな施策を実施してまいりました。

平成22年度中間期に取り組んでまいりました主な施策は以下のとおりであります。

中小企業のお取引先や住宅ローンをご利用のお客さまに対しては、平成21年12月に施行された中小企業金融円滑化法の趣旨にかんがみ、お客さまの事業活動の円滑な遂行や生活の安定向上に資するため、ご相談に対し迅速かつ親身な対応に努めてまいりました。

事業を営むお客さまに対しては、緊急保証制度を中心にお客さまの資金需要に引き続き積極的にお応えしてきたほか、日本銀行の新貸出制度の活用にあたり、今後成長が見込める「医療・介護・福祉（保育、障がい者福祉を含む）」分野を対象に総額60億円の融資ファンドを創設いたしました。また、事業者の皆さまの環境保全への取組み度合いを評価する「たいこう環境格付」を創設し、その格付評価に応じて優遇金利を適用する「たいこう環境融資エコライナー」の取扱いを開始するなど、環境問題に積極的に取り組むお客さまへの支援を強化いた

しました。

個人のお客さまに対しては、環境にやさしい暮らしを応援するため、住宅エコポイント発行対象工事にかかる資金を対象にしたエコリフォームローンを期間限定で取扱いいたしました。また、お客さまの多様な保険ニーズにお応えするため、新たに学資保険の取扱いを開始し、商品ラインアップの充実を図りました。

こうした取組みの結果、当行の平成22年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高は、個人・法人預金ともに増加し、前中間期比207億円増加の1兆2,069億円となりました。貸出金残高は、事業者の皆さまの資金繰り円滑化に積極的に取り組み事業者向け貸出が大きく増加したことから、前中間期比174億円増加の8,591億円となりました。有価証券残高は、前中間期比95億円増加し、3,555億円となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、不良債権処理額の減少などの要因により前中間期比8億52百万円増加の21億32百万円となりました。中間純利益は、特別損益の減少や税金費用の増加といった減益要因がありましたが、前中間期比2億1百万円増加の11億7百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	14,212百万円	12,955	12,372	27,777	25,044
経常利益	1,700百万円	1,280	2,132	524	2,784
中間純利益	1,181百万円	906	1,107	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	1,161	1,563
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	100,014千株	100,014	100,014	100,014	100,014
純資産額	56,453百万円	60,103	60,772	54,198	61,489
総資産額	1,251,522百万円	1,275,816	1,295,936	1,257,597	1,274,971
預金残高	1,163,849百万円	1,186,232	1,206,949	1,173,092	1,185,855
貸出金残高	825,051百万円	841,719	859,129	847,110	857,615
有価証券残高	357,830百万円	346,004	355,587	327,283	352,638
1株当たり配当額	2.50円	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率	4.51%	4.71	4.68	4.30	4.82
単体自己資本比率（国内基準）	11.38%	11.69	11.83	11.41	11.68
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	991〔343〕人	996〔358〕	998〔358〕	977〔345〕	975〔354〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、中間期末（期末）純資産の部合計を中間期末（期末）資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

4. 平成20年度中間期、平成21年度中間期及び平成22年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。